

廃炉への現実的道筋を提起する——下

誰が 廃炉に するの か？

——事故収束をめぐるマネジメントと責任体制

筒井哲郎

ついで・てつろう プラント技術者の会
員、原子力市民委員会委員、プロジェクト・エ
ンジニアとして国内外の石油・化学・製鉄プラ
ントなどの設
計・建設に携
わった。

福島第一原発の事故から一〇年が経過する。放射性物質の閉じ込めなど、「アンダーコントロール」への道は、いまだ遠い。汚染水処理とデブリ取り出しという、社会的にも国際的にも大きな課題について、市民の前に立ち、自らの職業的人格をかけてその対策方針を説明してくれる責任者を、私たちは知らない。この問題を取り扱っている組織とその意志決定過程はどうなっているのだろうか。

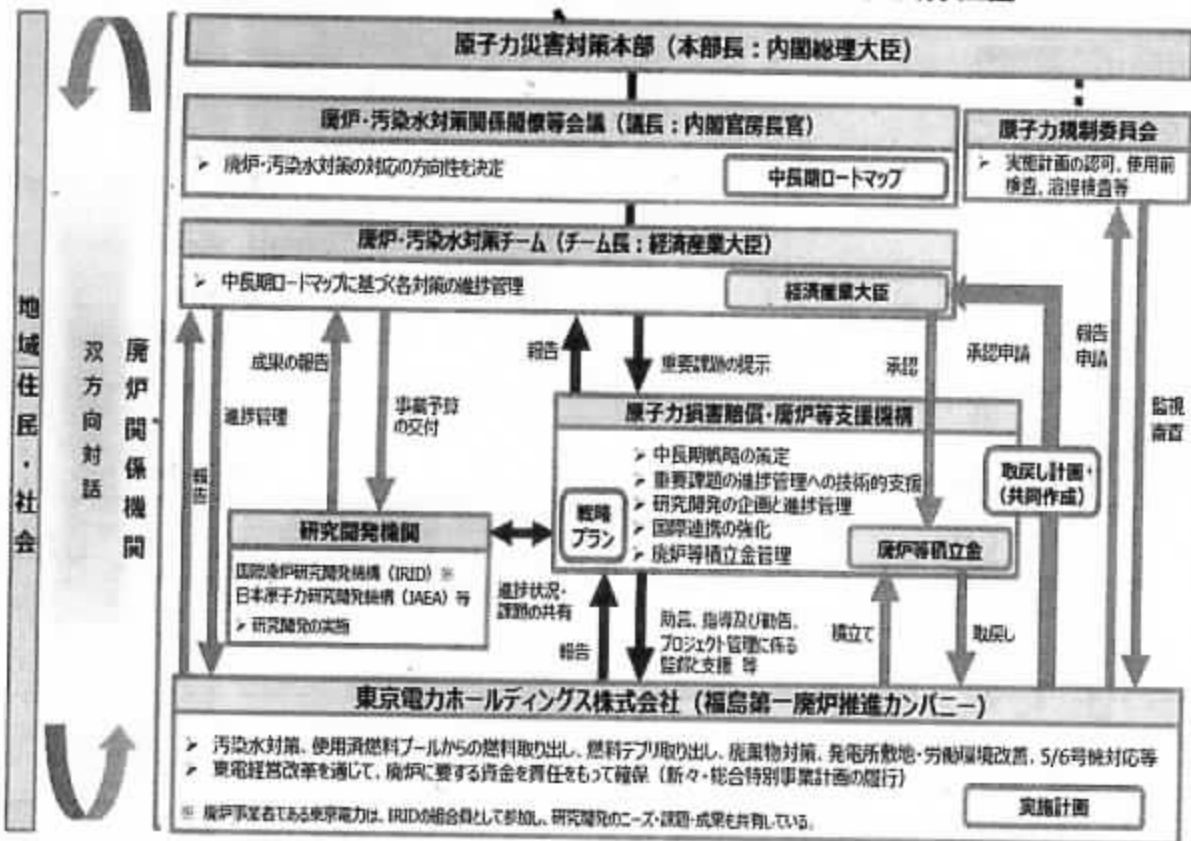
廃炉・汚染水対策のマネジメントの実態

福島第一原発事故サイトの後始末作業は、東電が経理的

基礎を失ったために、政府が原子力損害賠償・廃炉等支援機構（以下、「NDF」と略称）を設立し、費用および業務の支援を行なっている。その業務組織は図1のような構成になっている。

全体の大方針を規定する「中長期ロードマップ」は内閣官房長官が議長を務める廃炉・汚染水対策関係閣僚等会議が決定し、その工程表に基づく各対策の進捗管理を、経済産業大臣がチーム長を務める廃炉・汚染水対策チームが行なう。このチームから重要課題の提示を受けて、NDFが「戦略プラン」を策定すると規定されている。その際に国

図1 福島第一原子力発電所廃炉・汚染水対策の役割分担図



出典：原子力損害賠償・廃炉等支援機構 (<http://www.dd.ndf.go.jp/about/about/index.html>)

際廃炉研究開発機構（以下、「IRID」と略称）や日本原子力研究開発機構（以下、「JAEA」と略称）の協力を得る。その結果を踏まえて、NDFは東電に対し「助言、指導及び報告、プロジェクト管理に係る監督と支援等」を行ない、東電はそれを受けて「実施計画」を立て、現場実務を行なう。上図の中央に、NDFが「戦略プラン」を策定すると、枠内に特記してある。問題は、果たしてNDFにその実力があり、そのような機能しているのか、という点である。

政府の資料には明示されていないが、三菱総合研究所（以下、「三菱総研」という）のホームページを見ると、同社の業務として、「廃炉・汚染水対策事務局」を務めていることが記載されている。図2（次頁上）では、同事務局を示す同じ枠の中に、NDFと三菱総研がひとくくりに示されている。つまり、三菱総研が、研究開発やロボット開発などを行なう研究機関や民間企業などの「補助事業者」から、委託研究受注の申請を受け付け（交付申請）、その発注を決定する（交付決定）実務を担っていることを示している。その補助事業者への支払いは、経産省があらかじめ一定の予算を「基金設置法人」という組織を選定しておいて、そこに予算を預けて置き、そこから受注組織（研究機関や企業）へ支払ってもらう仕組みになっている（補助金交付）。

三菱総研の仕事をもう少し具体的に説明した資料の一部